

# 新地方公会計制度に基づいた財務書類4表 ～H20年度決算～

## 1 新地方公会計制度とは

地方公共団体では、平成20年度決算から、地方公共団体の資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、新地方公会計制度による財務書類の作成が求められています。

財務書類とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されているもので、福岡市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定める「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び外郭団体を含めた連結ベースの書類を作成しています。

### (1) 財務書類4表とは

#### ■ 貸借対照表

公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれを取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

#### ■ 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

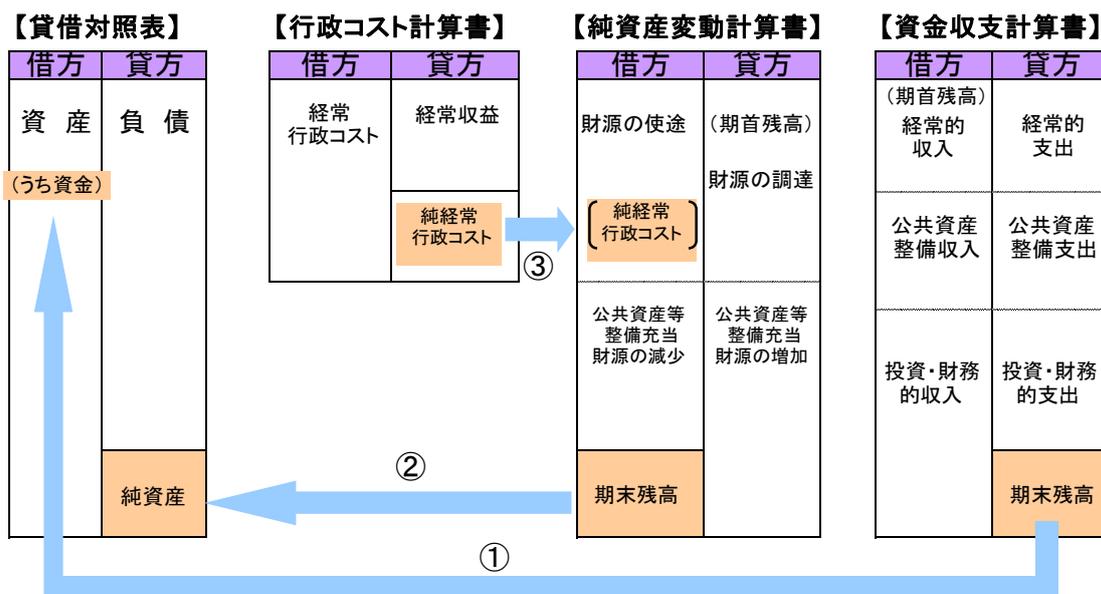
#### ■ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の一年間の動きを示したものです。

#### ■ 資金収支計算書

一年間の資金の動き（収支）のすべてを表したもので、どのように資金を調達し、どのように使ったかの全体像を明らかにするものです。

### (2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、コストと収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常行政コスト」と対応します。

## 2 普通会計財務書類4表の概要（平成20年度決算）

### ■福岡市の「普通会計」

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

〈福岡市の普通会計を構成する会計〉

- 一般会計
- 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- 姪浜・筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計
- 市街地再開発事業特別会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

### (1) 貸借対照表

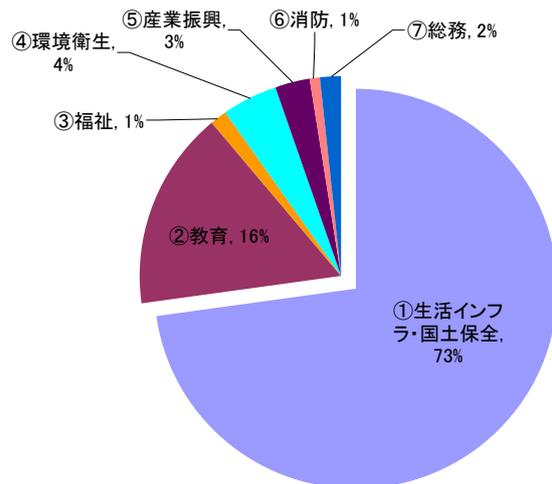
(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	31,245	1. 固定負債	13,142
有形固定資産	31,192	(うち市債)	(12,316)
売却可能資産	53	2. 流動負債	1,850
2. 投資等	4,480	(うち市債)	(1,693)
3. 流動資産	1,350	負債合計	14,992
		純資産の部	
		純資産合計	22,083
<b>資産合計</b>	<b>37,075</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,075</b>

### ■有形固定資産の内訳

(単位:億円)

項目	金額
①生活インフラ・国土保全	22,706
②教育	5,027
③福祉	464
④環境衛生	1,356
⑤産業振興	821
⑥消防	287
⑦総務	531
<b>合計</b>	<b>31,192</b>



#### ①資産の部

行政サービスなどを提供するために形成してきた「資産」の総額は、3兆7,075億となっています。このうち、「公共資産」が3兆1,245億円（資産総額の84.3%）となっており、目的別では、道路や下水道といった「生活インフラ・国土保全」が2兆2,706億円（公共資産総額の72.8%）と大半を占めています。

②負債の部

資産の形成などに充てた財源のうち、これから返済・支出する必要がある「負債」の総額は、1兆4,992億円（資産総額の40.4%）となっています。そのほとんどが、返済期限が1年以上先の借入金などを計上している「固定負債」（1兆3,142億円、資産総額の35.4%）となっています。

③純資産の部

資産の形成などに充てた財源のうち、返済の必要がない「純資産」の総額は、2兆2,083億円（資産総額の59.6%）となっています。

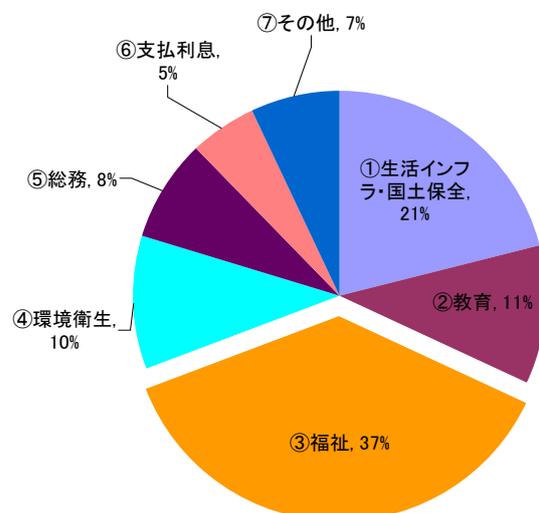
(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分	内 訳
◇人にかかるコスト 878 (18%)	①人件費 710 ②退職手当引当金繰入等 138 ③賞与引当金繰入額 29
◇物にかかるコスト 1,344 (28%)	①物件費 666 ②維持補修費 87 ③減価償却費 592
◇移転支出的なコスト 2,287 (48%)	①社会保障給付 1,224 ②補助金等 206 ③他会計等への支出額 723 ④他団体への公共資産整備補助金等 134
◇その他のコスト 280 (6%)	①支払い利息 261 ②回収不能見込計上額 19
<b>経常行政コスト a</b> <b>4,789</b>	
※( )は構成比	
<b>経常収益 b</b> <b>309</b>	①使用料・手数料 227 ②分担金・負担金・寄付金 81
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b> <b>4,480</b>	

■経常行政コストの目的別内訳

項 目	金 額 (単位:億円)
①生活インフラ・国土保全	1,016
②教育	512
③福祉	1,784
④環境衛生	500
⑤総務	388
⑥支払利息	261
⑦その他	328
<b>合 計</b>	<b>4,789</b>



行政コスト計算書は、人件費や市民利用施設の運営管理、生活保護費の給付など、資産形成を除く当該年度の行政サービスなどにかかった費用（「経常行政コスト」）と、使用料などの行政サービスなどの直接の対価として得られた収入（「経常収益」）を明らかにするものです。

「経常行政コスト」の総額は、4,789億円となりました。これを性質別にみると、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が、2,287億円（経常行政コスト総額の48%）と最も多くなっています。また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が1,784億円（同37%）と最も多くなっています。

これに対して、「経常収益」の総額は、309億円となりました。このうち、使用料・手数料がその大半を占めています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は、4,480億円となり、これを地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っています。

### (3) 純資産変動計算書

(単位: 億円)

区 分		内 訳	
期首純資産残高(a)	21,847		
◇純経常行政コスト	△ 4,480		
◇一般財源	3,703	①市税	2,742
		②地方交付税	401
		③その他	561
◇補助金等受入	1,029		
◇臨時損益	△ 11	①災害復旧事業費	△ 12
		②公共資産除売却損益	3
		③投資損失	△ 3
◇資産評価替えによる変動額	△ 5		
期末純資産残高(b)	22,082		
純資産増減(b-a)	235		

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上している「純資産」の当該年度における増減について、その種類や要因を明らかにするものです。

「期首純資産残高」は2兆1,847億円でしたが、「純経常行政コスト」に4,480億円を要したことや、「災害復旧事業」に12億円を要したことなどから減少しました。一方で、「地方税」を2,742億円、国庫補助金などの「補助金等」を1,029億円の受入れたことにより、最終的に「期末純資産残高」は235億円増の2兆2,082億円となっています。

#### (4) 資金収支計算書

(単位: 億円)

期首歳計現金残高(a)		87
経常的収支の部(b)	支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など)	3,908
	収入合計(市税、地方交付税、補助金など)	5,072
	経常的収支額	1,164
公共資産整備 収支の部(c)	支出合計(公共事業費など)	775
	収入合計(市債、補助金など)	551
	公共資産整備収支額	△ 224
投資・財務的 収支の部(d)	支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など)	2,558
	収入合計(貸付金回収金、基金取崩など)	1,618
	投資・財務的収支額	△ 939
期末歳計現金残高(e=a+b+c+d)		87
当年度歳計現金増減額(e-a)		0

収支不足を補てん

資金収支計算書は、当該年度における現金の流れを3つに分類し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

##### ① 経常的収支の部

経常的収支の部では、社会保障給付などの支出と地方税などの収入といった経常的な行政活動などに関する収支で、その他の収支に含まれないものを計上しています。

支出は、「社会保障給付」(1,224億円)など計3,908億円となる一方で、収入は、「市税」(2,726億円)など計5,072億円となりました。その結果、収支額は1,164億円の資金余剰となりました。

##### ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出とその財源となる収入に関する収支を計上しています。

支出は、「公共資産整備支出」(618億円)など計775億円となる一方で、収入は「地方債発行額」(394億円)など計551億円となりました。その結果、収支額は224億円の資金不足となりました。

##### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の発行・償還、貸付金の貸付・回収、基金の積立・取崩などに関する収支を計上しています。

支出は、「地方債償還額」(936億円)や「貸付金」(883億円)など計2,558億円となる一方で、収入は「基金取崩額」(507億円)、「貸付金回収金」(997億円)など計1,618億円となりました。その結果、939億円の資金不足となりました。

このように、経常的収支では1,163億円の収支差が生じていますが、ほぼ同額を公共資産の整備に224億円、地方債の償還等が含まれる投資・財務的収支に939億円、活用したことにより、期末の歳計現金残高は、期首と同額の87億円となりました。

### 3 連結ベースでの財務書類4表の概要（平成20年度決算）

#### ■連結ベースでの会計の範囲

<p>○一般会計</p> <p>○特別会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療</li> <li>・国民健康保険事業</li> <li>・老人保健医療</li> <li>・介護保険事業</li> <li>・母子寡婦福祉資金貸付事業</li> <li>・集落排水事業</li> <li>・中央卸売市場</li> <li>・港湾整備事業</li> <li>・市営渡船事業</li> <li>・姪浜土地区画整理事業</li> <li>・筥崎土地区画整理事業</li> <li>・筥崎土地区画整理事業</li> <li>・伊都土地区画整理事業</li> <li>・香椎駅周辺土地区画整理事業</li> <li>・市街地再開発事業</li> <li>・公共用地先行取得事業</li> <li>・駐車場</li> <li>・財産区</li> <li>・市営競艇事業</li> </ul> <p>○企業会計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院事業</li> <li>・下水道事業</li> <li>・水道事業</li> <li>・工業用水道事業</li> <li>・高速鉄道事業</li> </ul>	<p>○一部事務組合</p> <p>福岡県後期高齢者広域連合、福岡市水道企業団、北筑衛生施設組合、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡県自治振興組合</p> <p>○財政支援団体</p> <p>福岡市の出資比率が25以上の団体を連結の対象団体としています。</p> <p>福岡市土地開発公社、福岡北九州高速道路公社、福岡市住宅供給公社、(財)福岡国際交流協会、(財)福岡市文化芸術振興財団、(財)福岡市体育協会、(財)福岡市スポーツ振興財団、(社)福岡市社会福祉事業団、(財)福岡市健康づくり財団、(財)福岡市くらしの環境財団、(財)福岡コンベンションセンター、(財)福岡市中小企業従業員福祉協会、(財)福岡観光コンベンションビューロー、(財)九州システム情報技術研究所、(財)福岡市水産加工公社、(財)福岡市海づり公園管理協会、(財)福岡市森と緑のまちづくり協会、(財)博多駅地区土地区画整理記念会館、(財)福岡市下水道資源センター、(財)福岡市施設整備公社、(財)博多会員会館、(財)福岡市防災協会、(財)福岡市水道サービス公社、(財)福岡市交通事業振興会、(財)福岡市学校給食公社、(株)福岡クリーンエナジー、博多港開発(株)、博多ふ頭(株)、(財)アクロス福岡、(財)福岡市教育振興会、(株)博多座、(株)福岡ソフトリサーチパーク、福岡タワー(株)、サンセルコビル管理(株)、福岡地下街開発(株)</p>
--	--

#### (1) 貸借対照表

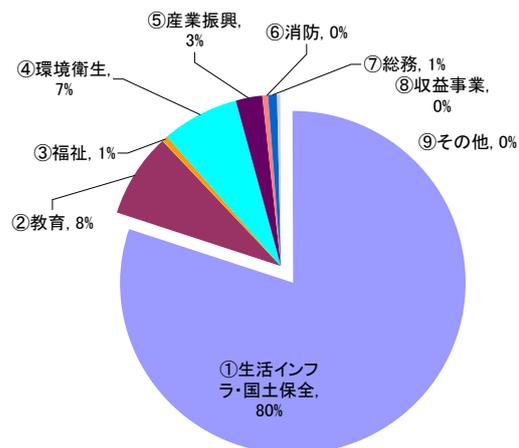
(単位:億円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	66,881	1. 固定負債	33,651
有形固定資産	66,297	(うち地方公共団体)	(22,741)
無形固定資産	102	(うち関係団体)	(8,033)
売却可能資産	482	2. 流動負債	4,743
2. 投資等	1,080	負債合計	38,394
3. 流動資産	2,445		
		純資産の部	
		純資産合計	32,012
<b>資産合計</b>	<b>70,406</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>70,406</b>

#### ■有形固定資産の内訳

(単位:億円)

項目	金額
①生活インフラ・国土保全	52,995
②教育	5,374
③福祉	465
④環境衛生	4,663
⑤産業振興	1,715
⑥消防	287
⑦総務	602
⑧収益事業	196
⑨その他	0
<b>合計</b>	<b>66,297</b>



(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳	
◇人にかかるコスト	1,186 (12%)	①人件費	1,007
		②退職手当引当金繰入等	149
		③賞与引当金繰入額	30
◇物にかかるコスト	2,649 (27%)	①物件費	1,336
		②維持補修費	195
		③減価償却費	1,118
◇移転支出的なコスト	4,611 (48%)	①社会保障給付	3,844
		②補助金等	631
		③他会計等への支出額	0
		④他団体への公共資産整備補助金等	136
◇その他のコスト	1,241 (13%)	①支払い利息	651
		②回収不能見込計上額	55
		③その他の行政コスト	535
<b>経常行政コスト a</b>	<b>9,687</b>		

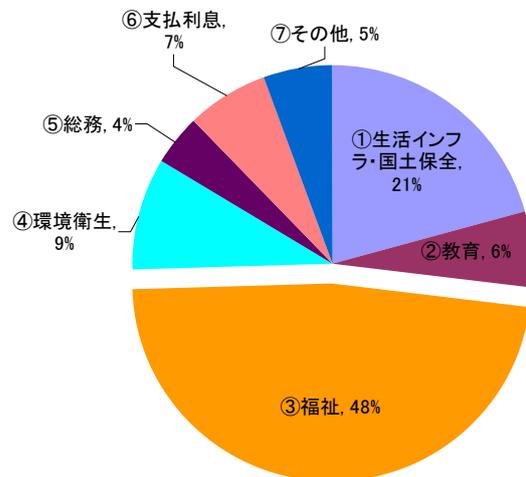
※( )は構成比

<b>経常収益 b</b>	<b>4,272</b>	①使用料・手数料	302
		②分担金・負担金・寄付金	1,245
		③保険料	556
		④事業収益	2,055
		⑤その他特定行政サービス収入	114
		⑥他会計補助金等	0

<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>5,415</b>
-------------------------	--------------

■経常行政コストの目的別内訳

(単位:億円)	
項 目	金 額
①生活インフラ・国土保全	2,022
②教育	575
③福祉	4,612
④環境衛生	878
⑤総務	424
⑥支払利息	651
⑦その他	525
<b>合 計</b>	<b>9,687</b>



## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

区 分		内 訳
期首純資産残高(a)	31,410	
◇純経常行政コスト	△ 5,415	
◇一般財源	3,702	①市税 2,742 ②地方交付税 401 ③その他 559
◇補助金等受入	2,304	
◇臨時損益	△ 30	①災害復旧事業費 △ 12 ②公共資産除売却損益 △ 9 ③収益事業純損失等 △ 9
◇出資の受入・新規設立	37	
◇無償受贈資産受入	10	
◇その他	△ 6	
期末純資産残高(b)	32,012	
純資産増減 (b-a)	602	

## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

期首資金残高(a)	1,963
経常的収支の部(b)	支出合計(人件費、物件費、社会保障給付など) 7,815 収入合計(市税、地方交付税、補助金など) 9,779 経常的収支額 1,964
公共資産整備 収支の部(c)	支出合計(公共事業費など) 1,561 収入合計(市債、補助金など) 1,115 公共資産整備収支額 △ 446
投資・財務的 収支の部(d)	支出合計(貸付金、基金積立金、市債償還など) 4,294 収入合計(貸付金回収金、基金取崩など) 2,685 投資・財務的収支額 △ 1,609
翌年度繰上充用金増減額(f)	△ 23
期末資金残高(e=a+b+c+d+f)	1,849
当年度資金増減額(e-a)	△ 114

収支不足を補てん